

論 文

多文化共生のための授業実践と教材開発

——「外国人労働者問題」から「ひょうたん島問題」まで

藤 原 孝 章

同志社女子大学・現代社会学部・現代こども学科・特別任用教授

Classroom Practices and Development of Teaching Materials for Multiculturalism

—— From the “Non-Japanese Workers” Issues’ to the “Hyotan-jima Issues”

FUJIWARA Takaaki

Department of Childhood Studies, Faculty of Contemporary Social Studies,
Doshisha Women’s College of Liberal Arts, Special appointment professor

Abstract

This paper is a reflective review of the challenges of developing teaching materials and lesson implementation related to multicultural inclusion, with reference to the following four works by the author.

A) How to Teach Non-Japanese Workers Issues: International Understanding Education in Global Age, 1994.

B) The Non-Japanese Workers Issues and Multicultural Education: Educational Issues in Multi-ethnic Society, 1995.

C) Simulation Material ‘Hyotan-jima Issues’ - Learning Issues in a Multicultural Society of Nippon, 2008.

D) New Edition Simulation Teaching Material ‘The Hyotan-jima Issues’: Learning Issues in the Multicultural Society of Japan, 2021.

These are not just books, but have been used as teaching materials and materials for classroom practice, lectures, and workshops, not only in schools and universities, but also in social education, such as civic activities and international exchange. They were published between 1994 and 2021, but about 30 years have passed since they were conceived, practised and used as teaching materials.

I believe that reflecting on the accumulation of such practices in this paper can serve as an example of their positioning and current reach as lesson plans and teaching materials related to multiculturalism in Japan.

はじめに

—多文化共生社会ニッポンの学習課題』2021年

本稿は、筆者の以下の四つの著作物を参考に、多文化共生に関わる教材開発と授業実践の課題についてリフレクティブなふりかえりをするものである。

A（藤原1994）とB（藤原編1995）は、筆者が高等学校教員であった時代の授業実践をまとめたものと当時の日本の社会状況を取り上げたものである。C（藤原2008）とD（藤原2021）は、多文化や足元の国際化について社会の考え方や問題点をわかりやすくするために、画像や動画で仮想の社会をつくり問題解決のあり方を考えていくものである。

これらは単なる著作にとどまらず、授業実践や講義、講演・ワークショップの教材、素材として、学校や大学以外に市民活動や国際交流など社会教育の場でも活用されてきた。出版は1994年から2021年までの間であるが、構想や実践および教材の活用も含めると約30年が経過している。本稿で、このような実践の蓄積を振り返ることは、日本の多文化共生に関わる授業や教材としての位置づけや現在の到達点の一例になると考える。

1. 授業デザインのあり方

- A 『外国人労働者問題をどう教えるか—グローバル時代の国際理解教育』1994年
 B 『外国人労働者問題と多文化教育—多民族共住時代の教育課題』1995年
 C 『シミュレーション教材「ひょうたん島問題」—多文化共生社会ニッポンの学習課題』2008年
 D 『新版 シミュレーション教材「ひょうたん島問題」

国際理解教育や多文化共生に関わる授業は多くあるが、その授業がどのような経緯で作られ、実践にあたってどうデザインされているのかを俯瞰して検証した研究は少ない。中山京子（2021：115-128）は、授業デザインの（1）背景・出発点、（2）位置付け、（3）連携の三つの観点から、多くの授業が①～⑬、a～e、ア～エの点が組み合わさってデザインされているとしている（図1）。

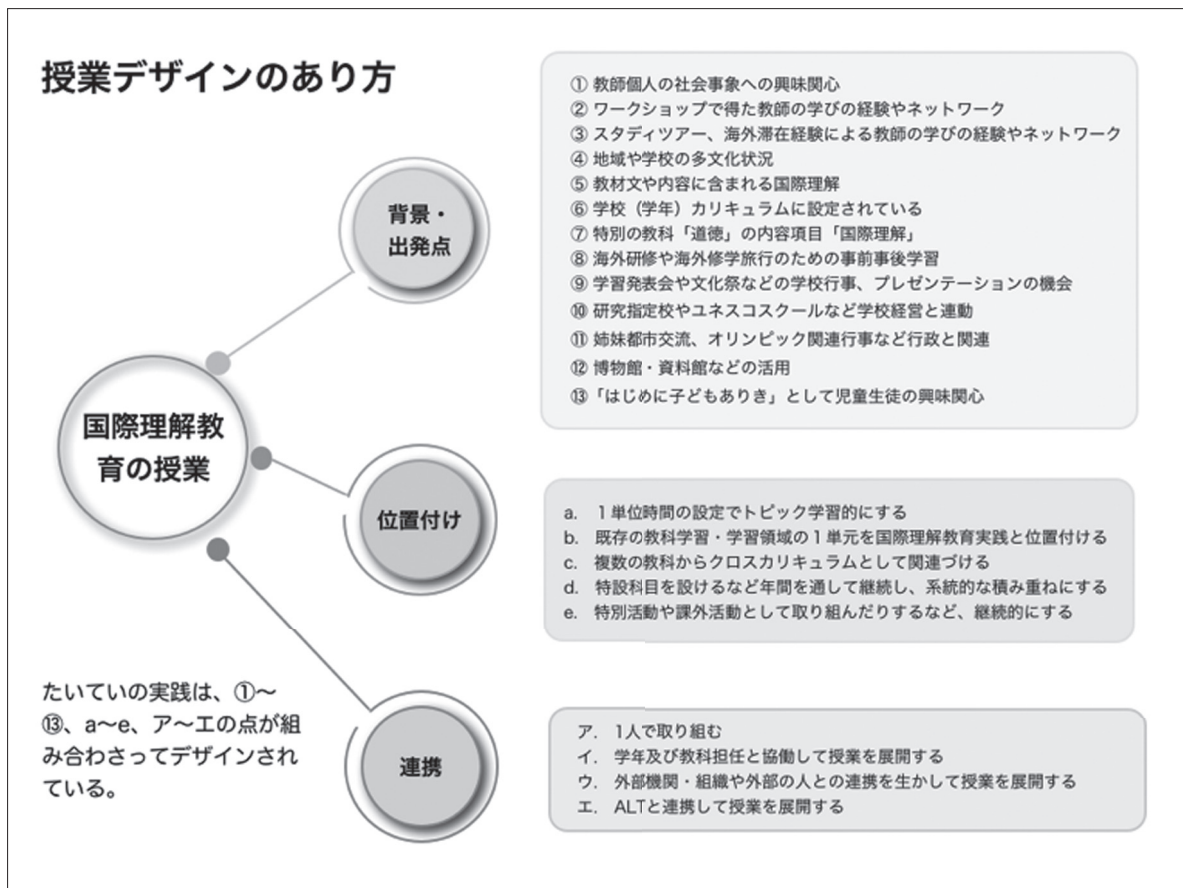


図1 国際理解教育の授業デザインのあり方（中山京子2021：118より引用）

これに従うと、A（藤原1994）とB（藤原編1995）は、(1) 背景・出発点の①教師の社会的関心、②教師の学びの経験やネットワーク、③スタディツアー参加経験、④子どもを取り巻く状況、⑩学校経営と連動、(2) 位置付けのd.「国際理解」などの特設科目、(3) 連携のア. 単独、などに当たる。他方、C（藤原2008）とD（藤原2021）は、筆者が大学教員になって以後からの著作であるので、教材としての活用は、読者諸氏が教員の場合は学校で、筆者自身は大学の授業科目や教員研修、市民講座でのワークショップで行うことになった。したがって、授業デザインとしては、

(1) 背景・出発点の⑩学校経営の契機がなくなり、(3) 連携に、ウ. 外部機関や人々が加わった。そして、より強調されるのは、(1) 背景・出発点の④子どもを取り巻く状況である。

2. A（藤原1994）、B（藤原編1995）の場合

A（藤原1994）は、まずは、学校経営と連動した高等学校（私立）の国際コース（1990年4月開設）の特別科目「国際理解」の授業実践が前提にあった。学校教員として特設科目を担当するのは初めてのことであり、しかも、当時はまだなかった総合的な学習のような教科書のない2年間（高等学校2、3年各2単位）の科目構想をデザインするものであった。かつ、各学期において実践していかなければならないという状況は、学校内外での学びの経験やネットワークを抜きに考えられないことであった。

当時、筆者は京都の関西セミナーハウスで年5、6回程度開催されていた現職教員や大学教員が集う「開発教育研究会」に参加していた。そこでは、貧困、人権、環境といった開発問題を中心に、教材研究としてのテーマ理解や参加型学習の実践を検証した授業実践研究を行っていた（成果として、開発教育推進セミナー編1995、1999改訂新版）。また、問題解決学習の単元構成やグローバル教育の考え方、国際理解教育の実践事例などの教育学的知見は、今谷順重（たとえば今谷編1990）や帝塚山学院国際理解研究所『国際理解』から多くを得た。

しかし、筆者が授業づくりの必要性を強く感じたのは、筆者自身のスタディツアー参加経験や当時の日本の新しい社会状況である。当時、開発教育を推進していた神戸YMCAのタイ・ワークキャンプ（1989年3月）に学校教員として参加し、農村にホームステイした家族の若者から日本で働かせてほしいと伝えられ、日本が出稼ぎの労働市場として海外から見られていることを痛感したこと、そし

て、「アジアから労働者が押し寄せる」という状況は「民族的同質性の高い」日本社会の国際化にとって最大の課題であると感じたことが契機となっている。以下、藤原（1994：はじめに）より抜粋する。

バナナやエビなど食品の流れをたどり、発展途上国の人々の暮らしと私たちの生活を考える授業はいくつか見られるが、外国人労働者の問題を「モノからヒトの国際化」ととらえ、教育の論理でもって取りあげた授業は少ない。アジアから「出稼ぎ労働者」がやってくる背景は何なのか、今、国内でどんな問題が生じており、それを私たちはどのような視点をもって考え、のぞんでいけばよいのか。こうした問題を、「南北問題」（開発問題）や「人権理解」・「異文化理解」というグローバルな視点から取りあげた授業ができないであろうか。単に知的な認識だけではなく共感的な理解や実践的な態度形成までを視野にいったような授業が構成できないだろうか。単なる授業実践の試みにとどまらず、新しい国際理解教育の内容や方法として、このような問題意識に応えることができないであろうか。こうした問いを持ちながら、高等学校における「国際理解」（グローバル・スタディーズ）の授業に取り組んだのである。

A（藤原1994）は、サプライチェーンにおける生産と消費における非対称的な相互依存や不平等・不公正の関係を見事に授業化した大津和子（1987）のバナナの授業にインスパイアされたものである。大津和子は開発教育研究会の同人であった。「外国人労働者問題」の授業デザインとその実践は幸いにも外部的にも評価を得た（藤原1991）ので授業記録を加えて出版した。B（藤原編1995）では、筆者の授業実践と同様の問題関心から、外国人労働者問題の授業実践をした2名の教員（高橋建、松尾光雄）の実践例とニューカマーの多い神奈川県が多文化教室（阿久澤麻理子）や新宿の多文化保育園（川村千鶴子）の報告と合わせ、日本の多文化教育の可能性を探った。

3. 授業デザインのための三つの発見

A（藤原1994）とB（藤原編1995）のPDCAサイクルを振り返ると、授業デザインに関連して概ね三つの発見があった。

3.1. 社会論争問題としての教材の発見

外国人労働者問題は、多文化化し、かつ、グローバル化する社会における社会論争問題の典型的な課題である。課題の背景として、現在の地球的な経済格差が生み出す移民や出稼ぎがある。それは過去の植民地における奴隷や労働者の調達の歴史にも由来し、外国人労働者や移民問題は、受け入れ国におけるポストコロニアルな課題も見え隠れしている。A（藤原1994）では、20時間の外国人労働者問題単元を作成した。受け入れ国としての欧米各国や日本と、送り出し国としてのアジア・アフリカ・中南米諸国との経済格差、欧米各国内での移民問題をはじめ、ハワイやアメリカの日系移民史、朝鮮植民地化の歴史と在日コリアンなど歴史的視点も加えて、現在の日本で働き、暮らす外国人の背景にも視野を広げた。

3.2. 学習論の発見

社会論争問題を扱うには問題解決学習が有効である。A（藤原1994）では、今谷編（1990）の「問題場面の発見、原因の探究、心情への共感、価値の究明・合理的意思決定、社会参加」という社会科の「新しい問題解決学習」を援用した。現在（2017年文科省学習指導要領）の「総合的な学習の時間」において「課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現」という問題解決型学習が「解説」に示されているが、特設科目「国際理解」の「外国人労働者問題」全20時間の単元は、現代的に言えば総合的な学習（探究）の時間であったともいえる。また、時事問題と同様、資料として賛成・反対など多様なリソースとして新聞、テレビなどのメディアが有効であることがわかった。現在なら検索サイトを活用した、動画も含む情報の収集と整理、分析が可能である。

3.3. 学習方法の発見

開発教育研究会で学んだことは、学習者の学びを大切にする学習者中心の学習論であり、方法論であった。例えば、ゲームやシミュレーション、ロールプレイやランキングといった参加型学習は、活動を通して学習者の学びや可能性を引き出す学習論であった。参加型学習に出会ったことが「外国人労働者問題」単元において、ロールプレイとその人物像づくりへの試みを可能にした。

しかしながら、多文化学習への理解の未熟さ、先行して移民社会となっている欧米の多文化共生や社会対立にかかわる議論のレビュー不足などが課題として残った。また、実際の日本の社会の多文化化と重なって、授業で用意した

「外国人労働者問題ロールプレイ」における人物のリアリティさが、学習者の当事者性と重なってきってしまうという懸念もあった。できれば、多文化共生に関わる社会論争問題を、仮想空間を題材に「学習問題」としてわかりやすく提示できないかと考えた。それが、藤原（1997）であった。

4. C（藤原2008）とD（藤原2021）の場合

4.1. CD-ROM 版教材キット

C（藤原2008）は、A（藤原1994）のふりかえりと課題から出来あがっていったが、そこに至るまでにいくつかの経緯がある。まず、藤原（1997）に至るまでに、開発教育研究会や社会科学会の研究大会での教材の公開と検証があった。また、筆者がメンバーでもあった「地球市民教育センター」（当時）における「多文化講座」（1998年）で、「ひょうたん島問題」の紙芝居キットを使ったワークショップを行い、教材の検証を深めた。学校外の講座などノンフォーマルなセクターでの公開は、当時の学習コンテンツ系ベンチャー企業の注目するところとなり、紙芝居ツールの動画化をめざす産学連携事業（情報学習サポート事業）となりCD-ROM 版の教材キットが完成した（藤原原著・監修2000）。

単元構成としては「外国人労働問題ロールプレイ」に加えて「ひょうたん島問題ロールプレイ」を想定した。筆者が大学の教員になった時期および「総合的な学習の時間」の実施時期（2002年）が重なっていたので、CD-ROM 版教材キットの活用には学習を進めるファシリテーションが大変重要であることから、筆者は、機会をとらえては、教員研修だけではなく、出前授業や、市民、自治体職員、NGO・NPO 職員対象の講演やワークショップを行ってきた（CD-ROM 版教材キットは2007年に完売し現在は絶版となっている）。

4.2. C（藤原2008）

C（藤原2008）は、CD 付きの紙芝居ツールを活用する実践編と理論編、資料編として出版された。CD-ROM 版教材キットにあった動画版は出版社の当時の技術的な理由から断念した。

実践編では、読者が教材を使って授業やワークショップができるように、筆者のそれまでのワークショップの経験を踏まえ、すすめ方や留意点の他、現実としての共生の取り組みなどを加えた。理論編では藤原（1997）をもとに、「ひょうたん島問題」とはどのような社会問題なのか、社

会問題の構造はどうなっているか、問題の論点はどこにあるのか、論争問題の立場や主張にはどのようなものがあるか、議論をどう構造化するかなどを解説した。資料編では、授業やワークショップの資料として、外国人登録者数や在留資格などの諸統計資料のほか、日本人移民史、在日コリアンに関連した外国人法制と人権保障の変遷などの年表資料、および、文化摩擦や対立から始まり、融合論、共生論、隔離論へと円環する多文化主義のジレンマの図も掲載し、学習書以上の研究書としての質も担保した。

ところで、本稿においても、そもそも「ひょうたん島問題」とは何かを、簡単に説明しておく。

「ひょうたん島問題」の「物語」は、緑もくらしもゆたかな「ひょうたん島」に、凶作に直面する北の「カチコチ島」から働き者の「カチコチ人」が移住し、また人口増加と低所得に直面する南の「パラダイス島」からのんびり屋の「パラダイス人」が移住する場面から始まる。ホスト・グループとして多数派をしめる「ひょうたん人」とゲスト・グループとして少数派を形成する「カチコチ人」「パラダイス人」の3つの「民族集団」がともにくらすことから派生する諸問題が明らかになる。すなわち、①異文化のコミュニケーションが課題となる「あいさつがわからない」、②勤労に対する価値観の違いが文化的なシンボルである祝祭への参加をめぐって対立する「カーニバルがやってきた」、③言語や教育における価値観の違いが多数派の同化と少数派の異議申し立てとなって表面化する「ひょうたん教育の危機」、④多数派に対する違和が少数派の分離主義に発展し、居住の集住化と分離を生み、社会の安全や福祉のコスト負担の是非を問う「リトル・パラダイスは認められるか」、人口動態の変化が島の環境や資源の相互依存関係にストレスを与え、社会の持続可能性が課題となる「ひょうたんパワーの消滅」という、深刻化する5つの社会問題が学習できるようになっている（日本国際理解教育学会編2022：220）。

「ひょうたん島問題」の教材としての特色は三つほどあげられる。

一つ目は、異文化理解から、労働、教育、居住、環境問題へと、それぞれの問題解決の次により高次の問題が生じるという入れ子的な問題構造を、シミュレーションとして示すことによって、多文化社会の問題の構造化と重層性を体験できるようにしたことである。

二つ目は、構造化や重層性の要因として、人種主義をめぐる異なる4つの立場（普遍派人種主義、差異派人種主義、普遍派反人種主義、差異派反人種主義）を取り出し、同化を強いるマジョリティ集団の主張、それに反対し自らの独自性を強調するマイノリティ集団の主張、個人を基盤にした基本的な権利から同化に反対する主張、マイノリティ集団の権利から多文化を主張し、同化に反対する主張、として言語化し議論の場としてのロールプレイをデザインしたことである。

三つ目は、ロールプレイと問題解決カードのランキングの議論を合わせることで、さらにはシミュレーションという仮定の空間で学んだ社会問題が、実際にはどのような現実となっているか、問題解決のための共生のモデルを示すことで、社会参加学習における象徴的参加の事例として示したことである（藤原2010）。

4.3.D（藤原2021）

一連の『ひょうたん島問題』は、CD-ROM版教材キット（藤原原著・監修2000）から始まり、C（藤原2008、旧版）を経て、D（藤原2021、新版）を刊行したところである。

個人的には、この期間は筆者が大学教員であった時期とほぼ重なっている。なかでも現本務校では、毎年50～80人の学生が受講する「多文化共生とこども」の授業科目の講義テキストとしても採用した。このような講義以外にも、都道府県の教育センター・教育研究所や市町村の教育委員会主催の国際理解や人権教育のための教員研修、都道府県の国際交流協会・センター、国レベルでの全国市町村国際文化研修所や人権教育啓発推進センターでの人権教育研修、日本語学校での日本語ボランティア研修など、多様なセクターから多数の機会にわたって、講演やワークショップを依頼され実施してきた。多文化社会のための単なる教材をこえて、現実の多文化社会における共生のあり方に関わる基本的な考え方を学ぶツールとしても活用されてきた。

このように『ひょうたん島問題』は、多文化共生を目指す学習材として社会的に認知されてきたといえるが、新版を執筆する必要にも迫られた。

新版では、旧版から10数年もへた統計資料や年表、参考文献などのデータを一新し、索引も加えた。また、筆者が授業や講演、ワークショップで使ってきたCD-ROM版教材キット以来の動画版を復活し、画像とともに二次元コード（QRコード）で読者自ら視聴できるよう体裁も改めた。内容的にも、多文化社会を取り巻く状況変化と「ひょうた

ん島問題」の学習デザインの限界とそれを克服する新しい授業デザインに挑戦した。文化や民族を本質主義的に捉えがちである「ひょうたん島の物語」を補うために、多文化地域の調査や文献資料の知見を得て民族誌的な視点を加え、日本にくらす外国にルーツのある多様な人々の「語り」を創作した。以下、藤原（2021、はじめに）より抜粋する。

現在（2020年）、政府は、労働者受け入れに方針を転換し（改定入管法、2019年4月施行）、外国人住民数はまもなく300万人時代になろうかとしているし、国籍や民族も多様化している。労働や雇用だけではなく、学校教育や居住環境、地域行政に関わる多文化共生や人権の課題が現出している。もちろん、そのような場面での問題解決に向けた創造的な取り組みも見られる。旧版以後、私たちを取り巻く社会もまたは、東日本大震災（2011年3月11日）、ヘイトスピーチの横行とヘイトスピーチ解消法（2016年6月施行）、新型コロナウイルスの世界的流行（2020年）など、多文化共生や人権に関わる変化を見せている。もはや、旧版に任せておけないという思いを強くもった。新版では、「仮想現実の中で問題解決のあり方を探るシミュレーション教材」という「ひょうたん島」のコンセプトや大きな枠組みはそのままにして、動画版を復刻し、授業やワークショップで活用できるようにした。

5. 多文化共生をめざす授業デザインのための課題と展望

5.1. 三つの壁

多文化共生の前に立ちはだかる「制度、言葉、心」の「三つの壁」に代表される共生の困難さの現実があることを旧版でも指摘してきた。それは時には、外国人恐怖や不安などからくるヘイトスピーチなどの差別的言動であり、ときには、マイクロアグレッションやカジュアルレイシズムとも言われる私たちの日常に潜む身近な何気ない言動である（心の壁）。また、学校における日本語教育の立ち遅れや、災害情報や行政、病院、法廷などにおける難解な日本語表示と多言語表示への少なさである（言葉の壁）。さらには、外国人参政権の制限、国籍付与や国籍取得の困難さ、在留資格の複雑さなど多様な法律や制度上の課題である（制度の壁）。

なかでも、多文化共生社会を論じるのに忘れがちなのが国籍付与の違いである。その地に生まれればその国の国籍

取得が可能な出生地主義の欧米諸国と、親のどちらかが日本人でなければ日本国籍が取得できない血統主義の日本では、移民二世の立場が全く異なる。単身ではなく家族で滞在する定住・永住の外国人が多くなっているなかで、子どももまた日本でくらす場合に、出生国の住民と同一待遇を受ける権利を認める時期にきている。また、在留資格のみに限られた就労制度（出入国管理及び難民認定法）では、職業選択の自由を奪われた状態であり、外国人の日常の暮らしを著しく制限するもので、国籍法とともに移民労働者の受け入れという視点から改善すべき時期に来ている。

5.2. 二分法思考

二分法思考とは、マジョリティに属したいという自己のアイデンティティや社会への不安や恐れが、〈私たち白人／かれら黒人・アジア系〉、〈私たち日本人／かれらガイジン〉、〈私たち男性／かれら女性〉、〈私たち多数／かれら少数 LGBT〉といった、自他を区別し、他者を排除する考え方である。この思考法に陥ると、自己の殻にとじこもり、自らに都合の良い情報に依存し、多様な情報を遮断し、偏見やステレオタイプ、分断や排除をもたらす、多様性への寛容を失っていく。このような思考は、新型コロナウイルス（COVID-19、以下、コロナと記述）の感染拡大のストレスと人流制限がもたらす社会不安やコミュニケーションの分断によっても現実化している。

5.3. ミックスジャパニーズ

日本でも国際結婚が増えており、芸能やスポーツ競技（テニス、陸上、バスケットボール、サッカー、柔道など）では、親が国際結婚している日本人（ミックスジャパニーズ）の活躍が目立っている。民族性やアイデンティティなどを踏まえると、私たちは、二分法思考や単一民族思考から脱却し、複合性と多様性を認めていく思考への転換が求められている。日本人とは誰か、といった問いを立て、日本人性（ジャパニーズネス）を検証し、授業デザインを構築する必要がある（藤原2021：93-103「日本に住む多様な外国ルーツの人々（語りとしてのロールプレイ）」）。

5.4. そもそもなぜ多文化共生か

C（藤原2008）、D（藤原2021）の双方に「ポストひょうたん島問題」を取り上げている。「ひょうたん島問題」は、「ひょうたん人」「カチコチ人」「パラダイス人」という仮想的に設定された民族集団が問題解決をめぐる議論の場と、文化や民族に関わる言説とその思考法の類型を示し

ている。しかし、授業や講演、ワークショップを繰り返すうちに、〈ひょうたん人は／パラダイス人は／カチコチ人は〉という語りに見られる学習者の本質主義的なとらえ方に出会うことが多くなった。これは、三つの民族集団を実体化・固定化して、問題解決の討論を仕組んでいるところに問題がある。「ミックスひょうたん人」がひょうたん島にはいないのである。文化や民族は複合し変容する、そのような現実を象徴すべき物語があっていいのではないか、そもそも多文化共生とは、変容し、複合する文化も含めて多様性を担保し、多様性のなかの平等や公正といった関係性のあり方こそが重要なのではないか。そのことでインクルーシブな社会が形成されるのではないか。なぜなら、共生とは、co-existence（共存）ではなく inclusion（包摂）なのだから。

6. コスモポリタン・シティズンシップ

多文化共生のためには多様性を担保し公正・平等な関係性を探る必要がある。そのためには、ナショナルな文化や民族における定型的な物語と対峙し、複合的なアイデンティティを持つことの意味や多様性、共生のありようを記述するエスノグラフィや物語（ナラティブ）が必要ではないのか。そのような物語こそ連帯の視点にたつシティズンシップの思想を生み出すのではないか。

このようなシティズンシップを A. オスラー & H. スターキー (Osler and Starkey 2018) はコスモポリタン・シティズンシップと呼んでいる。コスモポリタン・シティズンシップは、ナショナル・シティズンシップへの対抗概念であり、地球上の誰もが持つ普遍的な権利（人権）に根拠づけられたシティズンシップであり、連帯と多様性の視点をもたらすものである。それはまたすべての人々の尊厳と平等の権利を尊重する多文化主義と深く関わるものである。

コスモポリタン・シティズンシップ教育は、近代国民国家の「一国家・一民族・一言語」というメインストーリー（ナショナル・シティズンシップ教育）に対抗し、人権の視点を入れることによって、再概念化を図ろうとするものである。

たとえば、英国の学校の多くの生徒は、英国を含む多くの場所や家族と直接つながりのある他国に対する、ハイブリッドで重層的なアイデンティティを持っている。このような生徒はすべて人権の保持者であり、人間であることの共通性を理解するためには連帯と多様

性の視点が必要である。コスモポリタン・シティズンシップ教育は、ローカルからグローバルまでのあらゆるレベルにおいて、自分たちと違う考え方をもつ人びとと共生し、対話を発展させるために学ぶという現実に対応するものである (A. オスラー & H. スターキー 2018: 228-230「監訳者による解説」より抜粋)。

7. コロナパンデミックとナショナルな物語のオーバーフロー

7.1. 国家主権の可視化

コロナの感染の世界的拡大とその長期化によって明確になったことがある。それは、あたかも世界大戦時のような自国第一主義であり、ナショナリズムである。それは、感染の拡大を防ぐために国際的な人流を制限し、ロックダウンや緊急事態の宣言を出し、経済活動や行動の自由という私権を制限できる国家主権の可視化である。さらには、膨大な国家予算を投下して、医療と治療の行為を可能にし、ワクチンや治療薬の開発と占有を可能にする国家主権の可視化でもある。つまり、私たちの個々人は、コロナの感染力の前に、いわゆる「三密」を避け、マクスをし、衛生を確保するという自衛手段しかなく、国家の物語のオーバーフローに出会っている。

7.2. ソサイエティ5.0の未来社会をめぐる覇権の争い

コロナは、AI（人工知能）、情報通信、教育、医療、ものづくりの未来社会についてもナショナルな物語を過剰に生産している。ソサイエティ5.0に代表される未来社会像は、便利で快適な明るい未来ではない。その基盤となる大容量通信や情報インフラ構築の覇権をめぐる国家群の競争と対立をもたらしている。これが、コロナ禍の中で進行している。ソサイエティ5.0の未来社会における国家の富の源泉はAIや情報通信である。このような富の源泉をめぐる対立が、アメリカ合衆国、EU諸国、日本をはじめとする欧米諸国と「一帯一路」路線を中心に地域の周辺化をすすめる中国との覇権争いとなって可視化している。5Gをめぐる大容量通信のテクノロジーのみならず、SNSによる国境を超えたコミュニケーションの拡大・浸透の覇権争いも同様である。それらは、アメリカ合衆国のGAFAM (Google, Apple, Facebook, Amazon, Microsoft)、中国のBATH (Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei) といった巨大企業の出現とそれらを使用するシステム (OS) の占有と排他性をもたらし、互換性を困難にしている (Baidu バイドゥ

は中国版 Google、Alibaba アリババは中国版 Amazon、Tencent テンセントは Wechat、中国版 Twitter、Line、Huawei ファーウェイは中国版通信企業)。

おわりに

コロナに関わる事象とナショナルな物語は多文化共生にもグローバリズムにも否定的な側面である。一方で、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(以下、SDGs)は私たちにグローバルな物語を提供している。SDGsでは、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットは、国境を越えて、多様なアクターを巻き込み、「誰ひとり取り残さない」のもと、目標達成に向けて様々なとりくみがなされている。17の目標は、貧困や飢餓の解消から、水や衛生、教育、ジェンダー、働き方、技術革新、生産と消費、まちづくり、エネルギー、気候変動、生物多様性、平和と公正、国際協力など、地球規模での持続可能な社会を実現するために相互に結びついたものとなっている。

コロナ・パンデミックは、共生、寛容、相互依存、交流などに否定的な側面をもたらしたのは事実であるが、他方で、グローバルなリスクを抱える社会であるからこそグローバルな物語があり、リモートであっても国境を超えて「つながる・つなげる、伝え合う」物語も可能になっている。コスモポリタン・シティズンシップは、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念とかかわって、人々の連帯と共生をめざすグローバル・シティズンシップと重なり合う。このようなグローバルな物語におけるシティズンシップの思想こそ多文化共生に関わる教材開発や授業デザインに求められているのではないだろうか。

引用文献

- ・今谷順重編(1990)『中学校社会科 新しい問題解決学習の授業展開—課題学習と選択教科「社会」への実践的試み』ぎょうせい
- ・大津和子(1987)『社会科—一本のバナナから』国土社
- ・オードリー・オスラー、ヒュー・スターキー著、藤原孝章・北山夕華監訳(2018)『教師と人権教育—公正、多様性、グローバルな連帯のために—』明石書店
- ・開発教育推進セミナー編(1995)『新しい開発教育のすすめ方—地球市民を育てる現場から—』古今書院(1999年改訂新版)
- ・帝塚山学院国際理解研究所『国際理解』(1972年創刊号

～2005年第30号)

- ・中山京子(2021)「教師の経験、問題意識、子どもの状況から国際理解教育の授業をどうデザインするか」日本国際理解教育学会編『国際理解教育を問い直す—現代的課題への15のアプローチ』明石書店、115-128頁
- ・日本国際理解教育学会編(2022)『現代国際理解教育事典 改訂新版』明石書店、220頁
- ・藤原孝章(1991)「モノからヒトの国際化—外国人労働者問題を教える」帝塚山学院大学国際理解教育研究所「国際理解」23号、49-80頁(第16回国際理解教育奨励賞最優秀賞)
- ・藤原孝章(1994)『外国人労働者問題をどう教えるか—グローバル時代の国際理解教育』明石書店
- ・藤原孝章編(1995)『外国人労働者問題と多文化教育—多民族共住時代の教育課題』明石書店
- ・藤原孝章(1997)「グローバル教育における多文化学習の授業方略—シミュレーション教材「ひょうたん島問題」を事例として」全国社会科教育学会『社会科研究』第47号、41-50頁
- ・藤原孝章原著・監修、前川敏コンテンツ・シナリオ、デジタルマジック株式会社企画・製作(2000)『ひょうたん島問題—多文化共生をめざして—地球市民教育参加体験型学習 CD-ROM 教材(テキストパック)』
- ・藤原孝章(2008)『シミュレーション教材「ひょうたん島問題」—多文化共生社会ニッポンの学習課題』明石書店
- ・藤原孝章(2010)「市民社会形成教科としての社会科と社会参加学習」唐木清志・西村公孝・藤原孝章『社会参加と社会科教育の創造』学文社、30-47頁
- ・藤原孝章(2021)『新版 シミュレーション教材「ひょうたん島問題」—多文化共生社会ニッポンの学習課題』明石書店